

# ラテンアメリカにおける地域間競争力格差

—機会と制約—

アン・マークセン\*,  
クレリオ・カンポリナ・ディニス\*\*  
(本田 浩邦\*\*\*, 鈴木 秀男\*\*\*\* 訳)

Ann Markusen, Clelio Campolina Diniz

The Differential Competitiveness of Latin American Regions:  
Opportunities and Constraints

Document prepared for the Seminar

"Global and Local: Confronting the Challenges of Regional Development  
in Latin America and the Caribbean" March 22, 2003, Milan, Italy

## I 統合と排除

### —グローバル化の2つの側面

この20年間を特徴づけるものは、観察者がグローバル化と呼ぶ現象である。国民経済はますます開放的になり、GDPのシェアでみた生産と消費の貿易部分は急速に拡大した。この統合化の急速なペースは明確な戦略の産物であり、それは1980年代にワシントン・コンセンサスと称され、世界貿易機関、世界銀行、国際通貨基金などの国際機関によってその普及が図られたものである(Stiglitz, 2002)。それはまた、多くのラテンアメリカ諸国における国家開発戦略に劇的な転換をもたらした。すなわち、緊縮財政、公共投資の削減、地域産業政策の放棄、公共サービスと経済開発に関する責任の

州・地方レベルへの委譲、公共サービスと公共製造企業の民営化、広範囲にわたる規制緩和など、いわゆる経済学者によって一般に新自由主義と呼ばれている政策がそれである。この戦略の支持者達は、このようなレジームが全ての国家と国民に対して経済的・社会的便益を最大化し普遍化するであろうと断言した。

これらの変化は、情報・通信技術における技術進歩の利用によって、経済活動と社会・政治的諸関係の急速で広範な調整および再分配を可能にした(Harvey, 1989; Brenner, 1998)。これらの変化は、地球自体を圧縮し、工業製品と農産物のための統合市場を拡大した。サービスの保管と輸送はその範囲を拡大し、現在ではさらに容易となっているので、サービス活動も国境内外での再分配の影響を受けて

---

\* ミネソタ大学公共問題ハンフリー研究所教授

\*\* ミナスジェライス大学経済学部教授

\*\*\* 獨協大学経済学部

\*\*\*\* 翻訳家

いる (Daniels, 1993; Marshall and Wood, 1995)。

その結果、大部分の国と地域のグローバル経済への統合、とくに輸入に関してのそれが進行するとともに、多くの地域の経済基盤を掘り崩している (Castells, 1999; Swyngedouw, 1997; Brenne, 1999)。各地域または地方にはそれぞれ独特な歴史的・経済的特性と遺産があり、それが台頭しつつある世界的な競争における展望の条件となっている (Lefebvre, 1991; Santos, 1978; Conti and Giaccaria, 2000)。多くの地域は、それらの地域や国家が伝統的に特化してきた市場を新しい予想もしなかった国際的競争相手にあけわたし、地域に奉仕してきた産業は輸入品によってその地位を奪われている。これらの状況下で、資本を誘致しつなぎ止める、すなわち「滑りやすいスペースにおける粘着性のある場所」(Markusen, 1996) たりうる地域の能力は、その地域的特性—地理的位置、起業条件、労働市場、インフラ支援、政治制度と民間の制度—に依存している。これらの多くを短期的に変化させることは困難である。

## II 先行研究の空間的フレーム

最近の数十年間におけるラテン・アメリカ数カ国 MP マクロ経済と地域の成長についての経験に言及する前に、地域開発理論とグローバリゼーションの地域経済への影響に関する諸説を検討することは有意義なことである。地域開発理論はつねに、重要な中心軸の周辺を旋回してきた。すなわち、一方では、産業開発、イノベーションと規模の利益は、経済活動の空間的偏在化を創り出す傾向があり、他方、コスト削減と利益最大化への衝動は、分散化を創り出す傾向がある。この対立するプロセスに最初に言及したのは、開発経済学者のミュルダールとハーシュマンである(Myrdal, 1957; Hirschman, 1958)。

こうした開発理論の初期のバージョンでは、このような活動の舞台は、主に各国の国境によって区切られたものであった。国境の内部で、企業はどこに生産拠点を配置し、どこに労働者を住まわせ働かせるかを決定するものと仮定されていた。立地論と人口移動理論は、それぞれこのような選択を説明する

ためのミクロ経済学的基礎を提供した。その立論はすなわち、企業は、競争相手、供給業者、顧客と接近でき、また、より安価な輸送コストが得られることから、成長のより速い富裕な地域である主要都市へと引き付けられるであろう。しかし、彼らは、高い地代と労働コスト、さらに過密、汚染と犯罪といった外部不経済によって打撃を被るであろう。そして、それらの結果、周辺地域の比較的小さな都市がより魅力的なものとなるであろう。他方、労働者—一般に比較的高度な教育と人的資源を有している—は、労働移動コストと都市の生活コストを賄うことができれば、地方からより高い賃金を得られる中心地へと引き付けられるであろう、というものであった。

ミュルダールは、このプロセスを「累積的因果関係」(cumulative causation) と呼んで、その生き生きとした特徴をとらえた。彼の見解では、主要工業都市における高賃金の吸引力は、資本が地方の低賃金経済圏に流れ込むよりも速く後背地から熟練労働者を引き付ける。その他の学者は、このプロセスが平衡に達し、地域にある種の均衡をもたらすと考えた。しかし、1950年代の事実は、不均衡発展を論じた悲観論者に軍配をあげたようである。カルドアは、このプロセスを逆転させるあるいは改良する点で地域的な政策介入が必要不可欠であると主張した (Kaldor, 1970)。

都市化の不経済とならんで、1950年代から1970年代の数十年間にわたる活発な地域政策は、いくつかの国で一定程度の前進を果たしてきたように思われる。この点について、われわれは後に詳述しよう。1980年代までに、いく人かの研究者は、「偏在化の逆転」がラテンアメリカの数カ国を含む開発途上国において起こっていると主張した (Richardson, 1980; Townroe and Kean, 1984)。ブラジルでは他の大陸の発展途上国と同様、最も大きな都市は、「第2層」都市(“second tier” cities)に比べて相対的にその地盤を失いつつあるかにみえた。1970年から1991年までに、ペロオリゾンテは、サンパウロとリオデジャネイロよりも3倍以上の速さで雇用を増加させ、ブラジルの他の17の都市は2倍以上の速さであった (Markusen, Lee and DiGiovanna, 1999, Ch. 4)。他の研究者は、比較的小さな都市が相対的

により速く成長しているが、最も印象的な中型の都市と比べて大都市の方が絶対数ではなおより速く雇用を増加させていると指摘した (Storper, 1991)。しかし、さらに他の研究者は、最も大きな都市からの分散化はわずかであり、最も大きな都市圏からあまり離れていない少数の成長拠点の範囲内に止まる傾向にあったと指摘した (Diniz, 1994)。

1980年代以降あらわれた新たな見解と再検討の動きは、新たな洞察と主張を基礎に空間発展論を展開したが、それは偏在化の力を重視するものであった。多くの研究が、規模の収穫増の重要性を指摘し、不均衡をもたらす偏在化を主張したミュルダールの立場を補強した (Fujita, Krugman and Mori, 1999)。新古典派の経済学者は、以前にはある点で利益増減が始まりやがて均衡にいたると仮定していた。そして空間理論の研究者も同様にこの仮定を経済活動の地理的分布に適用した。もしもそうでなく、利益増が支配的ならば、たとえコストがそこでかなり高かったとしても、経済活動は成長のより速い、より洗練された都市中心部に集積し続けるであろう。これらを補足する研究群は、貿易、投資と労働力の流れを促進する働きをもつ経営、金融とビジネス・サービスのセンターとしての「世界都市」の役割を強調した (Friedmann and Wolff, 1982; Sassen, 1994)。

他方、イノベーションに関する新しい研究は、既存の地域文化や中心地がその高コストに加えて、古い産業と技術への過度の特化によって、新しい機会と現実に適応できなくなる可能性があると主張した (Markusen, 1985; Scott, 1988; Storper, 1997)。完全に新しい地域は、いわゆるフレキシブル対フォードリスト労働システムの対立という構図に示されるような、新しい産業の中心として、また生産プロセスを組織する新しい手段として台頭してくるかもしれない。これらの地域はまた、政府の政策、すなわち、日本、韓国とブラジルの新しい産業複合体の設置のように、直接的な地域介入あるいは軍需産業施設の設置などの戦略的関与を通じて台頭してくるかもしれない (Markusen, 1991)。

グローバリゼーションは、地域間の新たな収斂あるいは格差を生み出すプッシュアップ要因とどのように関係するのであろうか。いくつかの仮説が提示

できる。第1は、グローバル統合は、単一の企業あるいは施設がアクセスできる市場を拡大することによって、富裕な「世界」都市の集積地が収穫増の利益を享受するプロセスを速めるにすぎないというものである (Krugman and Venables, 1996)。第2は、企業向けサービスや政府監督機関との交渉など、増加する貿易と国際的投資の管理に関連する活動は、既存の主要なセンターに集中する傾向が強い。その活動が新しい地域的センターに有利に働くのは、それら地域が貿易回廊に位置する幸運を有した場合であろうというものである。第3は、国際的投資家は一般に、国内の企業や投資家に比べてリスク回避的であり、遠隔地域のビジネス状態についても無知である。これらのアクターは、同じ国籍の競争他社が既に立地している最も大きなセンターを好む傾向にあるというものである。主に市場浸透を目的に行われた1970年代と1980年代のアメリカとヨーロッパの製造業による大西洋横断的な双方向投資に関する研究において、Schoenberger (1985) は多国籍企業が、彼らの相手国の競争相手たちがより空間的に分散していたにも拘らず、最も大きな都市に立地する傾向にあったことを見いだしている。

高コストで高度情報主導型の地域と、低コストおよび/または文化的複雑性のあまりない地域との間の立地上的緊張関係は、企業の立地選択に関する問題を構成するが、現在提示されている論拠は、高度化した国際的な経済統合の波が地域的潮流をくつがえし、より富裕な地域を利する傾向があることを示唆している。これらの中心地志向の立地選択行動は、国家統合プロジェクトと低開発地域に対する政府の支援を遅らせ、世界的な商業中心地の利益になるインフラ整備を要求しようとする圧力によって補強されるであろう。

過去20年間、とくに1990年代において、ラテンアメリカは、国際貿易、労働と資本の移動に対する取り組みを急ピッチで進めてきた経験をもつ。以下でわれわれは、この統合化の諸次元とそれらの地域への異なった影響について実証する。われわれは、たしかに伝統的な大都市の外側にある若干の都市と地域がグローバリゼーションによって恩恵を受けていることを認めるが、より支配的な事実、最大級で最富裕の集積地が国際関連活動の大きな分け前を

表1 ラテンアメリカとカリブ諸国の貿易収支(100万米ドル)

|               | 1980   |        |        | 1990    |         |        | 2000    |         |         |
|---------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
|               | 輸出     | 輸入     | 収支     | 輸出      | 輸入      | 収支     | 輸出      | 輸入      | 収支      |
| ラテンアメリカとカリブ諸国 | 91,973 | 93,285 | -1,312 | 137,374 | 113,974 | 23,400 | 406,000 | 418,000 | -12,000 |
| アルゼンチン        | 8,022  | 9,395  | -1,373 | 14,796  | 6,437   | 8,359  | 30,828  | 32,594  | -1,766  |
| ブラジル          | 20,132 | 22,955 | -2,823 | 37,495  | 24,110  | 13,385 | 64,470  | 72,741  | -8,271  |
| チリ            | 4,075  | 5,469  | -1,394 | 8,102   | 9,207   | -1,105 | 22,087  | 21,209  | 878     |
| コロンビア         | 4,092  | 4,420  | -328   | 8,658   | 6,845   | 1,813  | 15,608  | 14,301  | 1,307   |
| ペルー           | 3,899  | 3,062  | 837    | 4,076   | 4,151   | -75    | 8,552   | 9,578   | -1,026  |
| ベネズエラ         | 19,057 | 11,318 | 7,739  | 18,818  | 9,452   | 9,366  | 35,239  | 20,583  | 14,656  |
| メキシコ          | 16,241 | 18,551 | -2,310 | 38,411  | 41,214  | -2,803 | 180,136 | 196,509 | -16,373 |

出所：CEPAL - Estudio Económico de América Latina y el Caribe 1981; 1993; 1994-1995; 2000-2001

獲得しているのに対して、多くの既に貧困化した地域は衰退の一途を辿っているということであると考えている。

### III マクロ的結果—ラテンアメリカの貿易・成長パフォーマンス (1980-2000年)

新自由主義的な戦略の下で、過去20年間のラテンアメリカの輸出入は顕著に増加した。1980年と2000年までに、輸出は920億から4060億ドル(米ドル)に増加し、輸入は930億から4180億ドルに増加した(表1参照)。最も大きな上昇はメキシコで起こり、そこでは輸出が160億から1800億ドルに増加した。

全体としては、貿易は増大したものの、経常収支赤字の増加はわずかであった。それはまた資本収支赤字の極めて大きな増加とも関連していた。この資本収支の赤字の原因は、それ以前に抱え込んでいた国際的な債務残高をやりくりするコストと海外直接投資による対外資産保有に関連した送金である。ラテンアメリカの対外債務は、1980年から2000年までに2050億から7400億ドルに上昇した。これらの債務によって、各国の国際収支への圧力は増加し、大半のラテンアメリカ諸国はIMFの監視下におかれ、国内の経済政策は制約されることになった。この債務によって、ラテンアメリカ諸国は地方から都市への人口移動を食い止め、後進地域の経済を活性化させる政策を追求することも困難となった。

1980年代のラテンアメリカの経済成長は、実質GDPで年率1.2%という良くも悪くもない値であった(表2)。人口がこれより速く増加したので、一人当たりの年間所得の伸びは実質的にはマイナスであった(-1.1%)。1990年代には、実質GDP成長率は年率3.2%に改善したが、一人当たりの伸びは1.2%でしかなかった。ラテンアメリカの高い失業率と貧困率を考えると(また中国、韓国、及びシンガポールのようなアジア諸国の成長率と比較すると)、これらの低さは容認できるものではなかった。成長はしたものの、所得分配は改善せず、貧困は減少しなかった(Stiglitz, 2002: 79)。さらに、アルゼンチンとウルグアイにおける経済危機は、メルコスル諸国を中心としたラテンアメリカ全体に関連する諸問題を引き起こした。

### IV 地域格差の拡大

ラテンアメリカ全域において、グローバル統合は小都市あるいは遠隔地域を犠牲にし、主要な金融・製造業都市の伝統的な優位性を再強化し、それらの地域が第二次世界大戦後30年間に築き上げた地歩をしばしば逆転させてしまった。それはまた主に貿易回廊あるいは港湾に沿って新たな成長の中心地を創造することでもある。同時に、貿易統合によって不利益を受け停滞している地域経済と小規模農家からあらゆる規模の都市へ貧困移民が大きな放流となって押し寄せた。したがって地域格差の拡大は、

表2 ラテンアメリカとカリブ諸国の経済成長率（1980-2000年）

|               | 1980-1991年 | 1991-2000年 |
|---------------|------------|------------|
| アルゼンチン        | -0.4       | 4.1        |
| ブラジル          | 2.5        | 2.6        |
| チリ            | 3.6        | 6.1        |
| コロンビア         | 3.7        | 2.5        |
| ペルー           | -0.4       | 4.1        |
| ベネズエラ         | 1.5        | 2.4        |
| メキシコ          | 1.2        | 3.6        |
| ラテンアメリカとカリブ諸国 | 1.2*       | 3.2        |

出所：CEPAL - Estudio Económico de América Latina y el Caribe 1981; 1993;  
1994-1995; 2000-2001; World Bank Annual Report, 1993.

\* 1981-90年

地域の政治的不安定化の原因となるとともに、比較的繁栄している地域においてさえ貧困の都市部への集中を増加させる結果となった。ここで、われわれは、メキシコ、アルゼンチン、チリ、およびブラジルの経験を検討しよう。主要ラテンアメリカ諸国におけるそれら諸国の相対的な人口および GDP の地位は表3で示されている。

### A メキシコのケース

メキシコは、1990年代前半の北米自由貿易協定の締結以降、急速な貿易統合の壮大な実験場と考えられているが、この国の姿は、経済活動の集中と新たな成長センターの創造が過去数十年間の地域的な分散化の利益を損ねてしまうというグローバリゼーションの威力を実証するものである。この軌道の分岐は、過度の都市化を抑制し経済活動の新しい中心地を広範な地域に育ててきた従来の地域政策を全面的に廃止したために起こった。

第二次世界大戦後、メキシコは地方からの移民が大都市、とくにメキシコシティに流れ込んだことから、非常に高い都市化率を経験した。その結果、メキシコシティの人口は、1960年から80年に540万人から1300万人へと跳ね上がった。グアダハラとモンテレーの両都市は、メキシコシティとその周辺よりもかなり小さい都市であるが、それでも1980年までに200万人を超えた。自由化以前のメキシコ政府の地域的産業政策は、過度の都市化を食

い止め、経済活動を他の地域センターに振り向けることに部分的に成功した(Nicolás, 1998)。例えば、グアダハラとプエブラの経済は、輸入代替政策によって刺激を受けた。

貿易統合の加速化の下で、メキシコシティの優位性は強化され、新しい成長センターが北部で出現し、メキシコの残りの地域はその基盤を失った。自由化政策（市場規制緩和、生産システムとインフラの民営化、海外資本による巨額の投資、およびアメリカとの貿易の増加）は、その中部（メキシコシティとトルカ）、およびメキシコと合衆国間の輸出回廊に当たる中北部（ケタロ、レオン、サンルイスポトシ、アグアスカリエンテス）を著しく強化した。トルカを含むメキシコシティの人口は1995年に1790万人に達し、20世紀の終わりまでに年率2%に近い比率で成長した。セントラル・バレー広域都市圏（メキシコシティ、トルカ、プエブラ、クエルナバ、ケタロとそれらの近隣地域）は推計2500万人の人口を擁している。ある研究者の推計によると、21世紀の中頃までにこの広域都市圏の人口は5000万人に達する(Garza, 1999)。したがって、有効な所得分配政策が実施されないならば、住宅供給、雇用と所得の不足したこの広域都市圏は世界最大の貧困によって凄惨な経済圏になってしまうであろう。さらに、自由化は、メキシコの北部および北西部の都市体系に有利に働いた。このシステムはモンテレーによって主導され、ティファナとシウダファレス

表3 ラテンアメリカとカリブ諸国—GDPと人口 (2000年)

|               | 人口 (百万人) | GDP (10億米ドル) |
|---------------|----------|--------------|
| ラテンアメリカとカリブ諸国 | 516.0    | 2,000.00     |
| アルゼンチン        | 37.0     | 284.3        |
| ブラジル          | 170.4    | 593.8        |
| チリ            | 15.2     | 70.5         |
| コロンビア         | 42.3     | 83.2         |
| ペルー           | 25.7     | 53.5         |
| ベネズエラ         | 24.2     | 121.3        |
| メキシコ          | 98.0     | 580.1        |

出所: <http://www.worldbank.org/data/countrydata/countrydata.html>

が加わっている。後者の2都市はサンディエゴとエルパソに近接し、アメリカ市場を睨んだ工場群であるマキラドーラ（保税加工区）がおかれた。新興の2つの北部ベルトは国境沿いに形成され、1つはティファナ、メヒカリ、ノガレス、シウダファレスとヌエボラレドの都市を含み、もう1つはエルモシヨ、チワワ、モンクローバ、サルティーヨとモンテレーを含んでいる。

しかし、メキシコの大規模な都市と地域すべてが爆発的な成長から利益を受けているわけではない。メキシコ西部、南東部と南部地域は自由化の時代に弱体化し、また輸入代替政策の時代には繁栄していたグアダハラとプエブラなどの諸都市はメキシコシティと北部の新興都市にその地歩を明け渡している。ここでの力学は複雑である。なぜなら、グローバリゼーションによる都市化の一方で、自由貿易が農業の大部分に損害を与えているからである。貿易志向型成長の現在のパターンは、5つの大都市—メキシコシティ、モンテレー、プエブラ、グアダハラおよびレオン—によって支配された有力な多元的都市システムの形成を再強化しつつある (Garza, 1999)。このように、グアダハラとプエブラを含む大都市は、たとえその経済が激烈な競争において不利な条件を抱えているとしても、依然として移住者を引き付けている。

グローバル志向のサービスと金融がメキシコシティとモンテレーに集中的に立地し、製造業がアメリカに近い主要幹線道路沿いの立地を好む傾向は、アンバランスな都市の成長を浮き彫りにしている。グアダハラとプエブラは、金融とサービス・セクターへの外国投資を引き付けてはいない。それらはメキシコシティとモンテレーの方に向かっている。グアダハラは、在来産業が貿易でダメージをうけ、

この都市が中核地域とアメリカの間の統合拠点からはずれているため、もはや金融センターとしての役割を失った (Nicolás, 1998; Garza, 1999)。プエブラは、メキシコシティの近隣地域であることが必ずしも有利でないことを例証している。南東部という統合拠点から離れた場所にあるため、産業とサービスの投資対象としては日の当たらない場所であった。対照的に、モンテレーは北部国境近くの有利な場所に位置し、国際的な産業、貿易、金融とサービスのセンターとして台頭しつつある (Villarreal, 1998)。

メキシコの産業活動の方向転換は劇的であった。経済拡大は、北西部、北部、北東部と中北部の各地域で起こった。1985年から1993年だけでも、工業雇用に占めるこれらの4地域の割合は35%から44%に増加した (Nicolás, 1998)。西部 (グアダハラを含む)、中部、および湾岸地域の割合は62%から51%に減少した。メキシコの最も貧困な人口を多く含む南太平洋地域およびユカタン半島地域の割合は3.4%から5.1%に上昇した。同地域の所得水準は低く、その成長も維持可能ではないかもしれない。

今後数十年間、メキシコにおける地域間の軌道は継続的に分岐していくかもしれない。Nicolás (1998) は、北部と南部の経済的原動力の真の分裂がメキシコで現在進行中であると主張している。最近の資料は、中心部と北部のアメリカ経済への統合強化の産物として、南部の孤立化と相対的な経済停滞が強まりつつあることを示唆している。また、自由化時代の弊害に対処するための地域政策の放棄もこの分岐を強めた (Nicolás, 1998; Garza, 1999; Cenecorta, 2002)。

メキシコは最近の数年間に高い経済成長率を達成し、アメリカとの貿易を劇的に増加させてきている

が、社会問題は深刻化している。メキシコの人口のおよそ 53%が貧困ライン以下におかれている (Cenecorta, 2002)。大都市の社会的な混乱が住宅、雇用、上下水道、劣悪な公衆衛生と教育サービスの欠如によって増幅しており、それがまた悲惨さと暴力の火に油を注いでいる。

## B アルゼンチンのケース

アルゼンチンにおける新自由主義的経済改革は、ラテンアメリカのなかでも最も劇的なもののひとつである。急速な民営化プロセス、市場開放と規制緩和に加えて、「兌換計画」(Convertibility Plan) と呼ばれたペソ・ドル固定相場制 (1 対 1) が採られた。この制度は 1991 年から 2002 年まで効力を維持し、ペソの極端な過大評価をもたらした。1990 年代をつうじて、経済政策は市場自由化論によって支配され、公平性、地域間の平等や社会正義に対する考慮はほとんどなかった。民営化と工場閉鎖が急速に進展し、それによって行き場を失う人的および物的資産をどうするかは配慮されなかった。この種のプロセスにだいたいにおいて比較的良好に対処した国もある (Cavicchia, 2003)。この実験は、当初インフレをコントロール下におき若干の経済成長をもたらしたが、ほとんどが失敗に帰した。公式の失業率は、1992 年の 7% から 1995 年の 16% に跳ね上がり、1999 年のこのモデルの崩壊時までに測定不可能な数値に達し、失業と飢餓に見舞われた人々で溢れた通りが世界中のメディアで繰り返し映し出されるほどの社会的破滅状態に至った。

貿易をもたらしたアルゼンチンの生産構造の変化は、この国の最も大きな都市には有利に働いたが、アルゼンチンの他の広大な領域では不毛化につながった。グローバリゼーション対応型の管理に関わるサービス投資は、最も大きな都市センターに集中的に行われた。地方に基盤をおいた伝統的な産業セクターは、しばしば貧困で腐敗した経営管理の歴史をもつが、これらが輸入品との競争に敗れてしまったので、その町や地域の展望は悪化している。さらに長期的なペソの過大評価の結果として、いくつかの域外輸出セクターが深刻な困難に陥っている。パンパスの農業活動、北西部の綿生産地域 (チャコ、サンチャゴデルエステロ、フォルモサ、コリエンテス)、

北部の砂糖 (トゥクマン、サルタ、フワイ)、クヨのブドウ、北部パタゴニアのフルーツ、および南部パタゴニアの石油などがそうである。アルゼンチンの通貨切り下げの 3 年以上も前の 1999 年 1 月に起こったブラジルの為替相場の調整は、ブラジルの綿と果実生産の拡大を促進し、アルゼンチンの対ブラジル輸出に打撃を与えた。

さらに、アルゼンチンの都市と地域のメルコスルへの統合は、中心範囲に含まれない地域を不利にする形で行われてきた。インフラ投資と海外の関心は、ブエノスアイレスとサンパウロ、ブエノスアイレスとサンチャゴ (チリ) を結ぶ回廊に向けられている (Gorstein, 1998)。サンパウロブエノスアイレス-サンチャゴの大動脈は、貨物輸送の強化と高速道路の整備のための巨大プロジェクトをはじめ、開発上の大きな焦点となった。この大動脈は、ブエノスアイレスとコロニア (ウルグアイ) 間大橋、およびアルゼンチンとチリを結びアンデス山脈を貫くヨハネパウロ 2 世トンネルの着工計画にまでその範囲が拡大されるであろう。大都市の中心とそれを補完する周辺地域に利益をはかろうとする意図は、フランス企業リヨン・ド・オデュメ (Lyonnaise des Eaux-Dumez) が準備したブエノスアイレス-コロニア橋に関する研究に明確に示されている (Laurelli et al., 1998)。

対外経済開放と民営化は、大都市、とりわけブエノスアイレスの不動産およびサービス・セクターを中心に急速な海外資本の参入を促進した。1991 年から 1993 年までに、新しい建設認可の約 70% がブエノスアイレス都市圏に対して与えられ、60% はブエノスアイレス市に対するものであった。続いて起こった不動産ブームでは、住居用の建物、銀行、ホテル・レストラン、およびショッピングセンターが建設されていった (Ciccolella, 1998)。他の 2 つの都市、コルドバとメンドサもまたその恩恵を受けた。コルドバは、自動車産業に対する外国人投資を勝ち取ったし、メンドサはチリのサンチャゴとの経済統合の前哨基地となった。他の都市は二次的な役割に格下げされた。

自由化が成功していれば、ブエノスアイレスの支配的地位はさらに強固なものになっていたであろう。他にも大きなプロジェクトが計画されていた。すな

わちプラータ川の人工島の新しい空港、ブエノスアイレス・ラプラタ高速道路、ノース・パン・アメリカン高速道路と結ぶ環状道路、プエルトマデロ（港）およびプラータ北海岸の再開発である（Laurelli et al., 1998）。これらのプロジェクトは、経済的・政治的危機のために棚上げされてしまった。それが再開されなければ、地域的な軌道の分岐はますます強まるであろう。

アルゼンチンは、市場自由化への実験の失敗によって、深い経済的・社会的・政治的危機にはまり込んだ。地方の貧しく拠り所のない労働者と農民が都市の仕事を探すために自分の土地を離れ、地域間格差の危機に拍車をかけた。失業率は労働人口の30%を越え、所得分配は悪化した。アルゼンチンの人口の最も貧しい10%の所得シェアは、1990年には2.1%であったが、その数字は1999年までに1.5%に減少した。それに対し、最も裕福な10%の割合は、同期間に34%から37%に増加した（Rofman, 2002）。雇用不足、所得の集中、在来産業と農業における危機、および社会的セーフティネットの欠如は「不穏な状態」（estado del malestar）を醸成した（Laurelli et al., 2002）。出筆中の時点で、アルゼンチンの危機は持続しており、その帰趨は、隣接するラテンアメリカ諸国への伝播の可能性とともに予断を許さない。

### C チリのケース

チリは、1973年のピノチェト将軍に指揮されたクーデター後に、ラテンアメリカで最初に大きな新自由主義の経済改革の実行に乗り出した国である。つづいてチリは、経済の開放、民営化と規制緩和の儀式を執り行った。チリは重要な資源輸出国であるので、貿易自由化は、経済活動を刺激し、それが比較的良好に地域に分配されるものとの期待があったであろう。チリの輸出品は天然資源に強く集中している。その主なものは、北部の銅、第8区域の木材と木材製品、南部の漁業、および中部渓谷と南部の果実とぶどう酒であった。しかし、世紀の終わりにすでに大サンチャゴ圏はグローバル化の利益を大いにうけ、歴史的には控え目な役割を果たしてきたにすぎない輸出部門が総GDPと鉱工業GDPの両方に占める割合を増加させてきた。

サンチャゴに偏在した経済的利益は、他のチリの地域の犠牲の上に成り立つものであった。バルパライソ（サンチャゴの港としての役割を担っている）とコンセプションのような隣接した工業地域でさえ、1980年から1990年にかけてその鉱工業シェアを減少させた。首都サンチャゴのシェアは45%から49%に上昇したのに対し、コンセプションを中心とした地域は、輸出シェアにおいてこそサンチャゴ地域をなおも上回っているものの、鉱工業シェアにおいて21%から19.5%の低下を経験した。バルパライソを中心とした地域のシェアは、15%から10%に低下した。他の全ての地域をあわせれば19%から21%とわずかながらシェアが増加しているが、それはいくつかの天然資源セクターの改善によるものであった（Rifo and Silva, 1998）。国の最末端に位置し、またその遠隔性という地理的不利益によって最悪の成長パフォーマンスしか達成できなかった地域として、北部ではアリカ、最南端ではプンタアレナスがある。

対外市場開放は、海外からの投資の大きな流入とサービス・セクターの拡大を促進し、それはサンチャゴ市に特権を与えることになった。この数十年間、この都市は金融資本市場のセンターとしての役割を担い、サービス・セクターへの—国内外からの—大きな投資対象として君臨してきた。この都市は、国内外の全ての主要金融機関の所在地であり、大半の銀行預金、株式市場、近代的サービスの大部分を擁していた（Mattos, 1998）。1974年から1993年までに、チリのサービスに対する外国人投資の67%がサンチャゴに集中した。この都市はまた、産業のより近代的なセグメントを引き付け始めていた—同期間に、外国からの産業投資の56%がサンチャゴに流入した。国の鉱工業生産総額に占めるこの都市のシェアは、1985年の37%から1993年の46%へと増加した。その結果、サンチャゴの人口増加率は不釣り合いに高くなり、その人口シェアは1982年の34%から約40%へと増加した。その結果、過度の都市化に伴う現象—過密化、汚染、犯罪行為—が劇的に増加した。

チリの例は、権限委譲の実験を検証する格好の機会でもある。同じ数十年間に、チリは、教育、ヘルスケア、その他の国家の機能に関する責任を州および地方政府に委譲してきた。その結果に対する研究

は、このような権限の委譲が各地域に不公平な結果を生み出してきたことを示唆している。すでにかなり発達した経済と公共部門の競争力を有している地域は、これらの責任を余裕を持って管理することができた。しかし、責任の増加に資源の増加がともなわなかったケースも多くみられた。さらに、貧困な地域は、そのプログラムを有効に働かせることのできる技術力と人的資本を欠いていた。比較していえば、チリの権限委譲は、チリがかかなり高度な教育を受けた国民と高いレベルの読み書き能力を基礎に実験を始めたので、ニカラグアよりも良い結果を生み出した。しかしそれにもかかわらず、その結果は、教育とヘルスケアの質においてより富裕な地域とより貧困な地域とのギャップを拡大してしまった (Llanes, 1998)。

貧困と生活水準に関しては、チリはラテンアメリカでは例外的な存在である。チリの貧困人口は1987年の28%から2000年の15%まで減少し、首都のサンチャゴでは25%から12%に減少した。最近の数十年間のこの国の高い経済成長率(1988年から1998年まで年間およそ7%のGNP成長率)は、1人当たりのGNPの劇的な増加(1988年の1907米ドルから1998年の4922米ドル)を可能にした。しかし、所得分布は非常に不均等であり、変化はなかった。1987年から1998年までに、人口の最も貧しい10%の総所得に占める割合は、1.2%のままであり、アルゼンチンよりも低かった。これに対して最も裕福な10%のそれは、45%を維持していた(Mattos, 2002)。したがって、生活水準は改善されたが、サンチャゴは、社会的・地理的な意味で二重構造の都市(a dual city)として存続している。この都市は、2つの大きな部分、つまり最も裕福な人々が住んでいる北部地区(barrios altos)と一般大衆が住んでいる南部地区に分断されている。この二重性は都市と地方の間にも反映されている。ある学者は次のように結論付けている。「チリの所得分配を変えることは、円から四角を作るように難しいように思われる」(Mattos, 2002)。

#### D ブラジルのケース

ブラジルでは19世紀の後半から1960年代にかけて、経済と人口の歴史的な地域的集中プロセスが始

まった。1970年までに、サンパウロ州はブラジルのGNPの40%を占め、サンパウロ大都市圏の人口は810万人に達し、ブラジルの鉱工業生産の44%を占めるに至った。同年、リオデジャネイロ大都市圏は人口690万人に達し、ブラジルの鉱工業生産の12%を占めた。

1960年代末、政策主導による経済の分散化の時代が始まった。それは多くの要因に基づいていた。すなわち、a) 北東部と北部地域に対する強力な地域インセンティブ、b) サンパウロとリオデジャネイロ以外での国有会社による投資、c) 天然資源の探索、d) 新市場をめぐる企業間競争、e) 大都市サンパウロとリオデジャネイロの集積地の不経済、f) ベロオリゾンテ、クリティバとポルトアレグレのような他の大都市センターにおける経済集積化である(Diniz, 1993)。分散化は、主に1970年代に経済成長の新しい波、すなわち多くの新しいプロジェクトと大規模な新しい投資によって促進された。

1980年代の景気停滞は分散化の速度を遅らせたが、その勢いは以降数十年にわたって持続した。サンパウロ州のGDPシェアは、1970年の40%から2000年の35%に減少した。他の大部分の地域、とくに南東部と南部の地域はそのシェアを増加させた。北東部地域もわずかながらそのシェアを増加させた。すなわち、この地域は全人口の28%を占めているが、ブラジルのGNPに占める割合は13%でしかなかった。サンパウロとリオデジャネイロの大都市圏の全国鉱工業生産シェアは低下を続けた。

しかし、都市部への集中はなおも続いている。サンパウロ大都市圏の人口増加は、1970年代の年率4.5%から1980年代の1.9%へと低下し、リオデジャネイロ大都市圏の人口増加は、同じ時期を通じて2.4%から1.0%に低下した。しかし、たとえ成長率は低下しても、サンパウロ大都市圏の人口は2000年に1780万人に、リオデジャネイロ大都市圏は1090万人に、ベロオリゾンテ大都市圏は420万人にそれぞれ達している。その年に、ブラジルには100万人以上の人口をもつ都市集積地が16カ所存在した。最近、地方からの移住者によって形成された膨大な都市貧困層の集中という点で、ブラジルはメキシコに類似している。

自由化時代の経済改革と構造変化は、経済の分散

化のプロセスを妨げた。中でも主要なものは、ブラジル経済の開放、民営化と技術変化のプロセスである。ブラジル経済の開放と1999年のレアルの値下がりには、南部と中西部の農産物、北部の鉱業製品、サンパウロと近隣州の工業製品の輸出を促進した。南東部と南部の地域は、ブラジルの輸出の83%を占めている。サンパウロ州はその国の最も進んだテクノロジー部門の大部分を占めていたので、同州は現在の自由化体制の下で輸出に対して格段に有利な位置についていた。近年、最も成功した工業輸出部門は、航空宇宙産業である。この産業は、小・中型の民間航空機市場において競争力を持っており、サンパウロ州サンジョゼドスカンポスに拠点をもっている(Diniz and Razavi, 1999)。

ブラジルの最も貧しい地域である北東部地域は、その輸出実績を改善することができなかった。ブラジルの輸出に占めるその割合は、1980年の12%から2001年の7%に減少した。その成熟した砂糖生産部門は停滞し、サンパウロと競争することができなかった。定着したばかりの織物、衣服と製靴の各セクターは、財政的なインセンティブと低賃金によって活性化したが、国際市場よりもむしろ国内市場を志向していた(Galvão 2002)。

民営化は、経済活動の中核地域への再集中化傾向を促進した。1990年代、ブラジルはラテンアメリカで最も急速で完璧な民営化プロセスを経験した国のひとつであった。銀行、電気、テレコム、鉄鋼、鉄道、および鉱業の各企業、さらに道路と港湾が民営化された。大部分の民営化企業は比較的開発の進んだ地域に立地しているので、生産性の増加はそこに集中し、国全体としての求心力はますます強まる傾向にある。対照的に、民間企業は開発の遅れた地域の公益サービスと公営工場、とりわけインフラ・サービスを、採算性見通しの悪さのために引き受けようとはしない。このように、ブラジルの民営化は、アンバランスな地域開発の問題をさらに悪化させるであろう。

同様に、急ピッチですすむ技術変化は、都市化と工業化の進んだ地域、とりわけ南東部と南部を潤すであろう。これらの地域、とくにサンパウロ州には国の科学、教育と研究のインフラの大部分が位置している。われわれは、サンパウロ大都市圏からサン

パウロ内の各州レベルへ相対的な分散が行われた際、インフラ、教育および研究のための資源の再分配の恩恵が各州(例えば、カンピナス、サンジョゼドスカンポス)に及んだことを別の場所で証明してきた。南東部と南部地域の比較的新しい中規模産業センターもまた、サンパウロ広域都市圏、とくにベロオリゾンテ、クリティバ、ポルトアレグレ、フロリアノポリスなどの州都を犠牲にしてわずかながらシェアをのびした(Diniz and Crocco, 1996)。

これらの地域間の工業都市ネットワーク内での産業構造の統合は、南部と南東部における工業とサービスを中心とした経済活動のマクロ空間的集中を強化するであろう(Diniz, 1994)。このシステムの中核は、サンパウロ・リオデジャネイロ広域大都市圏であり、これは、サンパウロの都市圏とサンノゼドスカンポスとボルタレドンド地域を含むカンピナス地域からリオデジャネイロまで伸びる巨大な工業・サービス複合体である。経済活動のこの単一の拠点は、2000年には3600万人の住民を擁し、ブラジルの鉱工業生産のおよそ60%を占めた(Tolosa, 2002)。われわれは、この集積地が今後数十年間のブラジル経済を支配するものと予想している。

かつて国の統合における強力なプラス要因と考えられていたブラジルの連邦構造は、現在の自由化プロセスにおいて破壊的な役割を演じている。サンパウロのような州は、かなりの経済的余剰を州内の他の地域に課税と公共支出を通じて再分配することができる(Diniz, 2000)。ブラジルの州の役割は、過去10年間に大きくなっている。グローバリゼーションに伴う地域間の資産格差は、連邦と州のあいだの露骨な「財政戦争」によって補完され、もっとも強い州が勝利を収める。その結果、ブラジル北東部を長期的な工業化を目的としたSUDENE(北東部開発監督局)を含む地域開発プログラムは実質的に放棄されてしまった。

地域間の成長率格差と協調的地域政策の消滅は、所得分配の悪化をもたらし、ブラジルの貧困と高い労働移動率の問題をいっそう複雑にしている。ブラジルの所得分配は、世界でも最悪の部類に属し、マラウイと南アフリカに次いで94国中92番目である。過去30年間にGDPは大幅に成長したにもかかわらず、所得不平等は改善していない(Neri and

Camargo, 2000)。ブラジルの貧困率は、類似の一人当たりの GDP をもつ他の国が 8%であるのに比較して 34%にもなっている (Barros et al., 2000)。

地方と都市の両方で、貧困と失業数が増加している。貧困な人々の巨大なプールが地方エリア、主に北東部に滞留しており、その数は 1980 年から 1990 年までに 1860 万人から 2010 万人に増加している。移住者の都市部への流入につれ、大都市圏の貧しい人の数は同期間に 1090 万人から 1900 万人まで急速に増加した (Rocha and Tolosa, 1993)。1999 年までに、ブラジルで 4400 万人の市民 (都市に 2900 万人、地方に 1500 万人) が貧困ライン以下の生活を送っていた (Instituto da Cidadania, 2001)。経済成長率が落ちた時期に急速に都市化が進んだため、100 万人以上の人口をもつ都市集積地が 16 カ所生み出された。失業、ホームレス、暴力、麻薬および衛生設備の欠如がこれらの地域で進行し、ブラジル人はこうした巨大な都市居住区に住む、仕事も家も食料も教育もヘルスケアも持たない人々を「何もない人」(the without) と呼ぶ。

## V 再集中化の原因

われわれは、比較的開発の進んだ 4 つの大きなラテンアメリカ諸国を概観し、地域経済の再集中化および地域間格差によってもたらされている所得分配の悪化の一般的傾向について実証してきた。メキシコの場合、アメリカ経済との急速な統合は伝統的セクターと国の南半分の地域の事実上の遺棄につながり、メキシコシティの優位性と貿易回廊沿いの新興センターの成長を促進した。アルゼンチンでは、計画的な公共投資と民間資本の誘導は、ブエノスアイレス地域に大きな利益をもたらした。開発の遅れた地域、とくにこの国の北東部と北部を切り捨てることになった。チリでは、民間の資本投資もインフラおよび公共投資も、中心地域、とくにサンチャゴの地域に重点的に投入された。ブラジルでは、サンパウロが主導権を握る中心的多角形の支配的地位が、貿易、インフラ投資、及び地方プログラムの縮小によって再構築された。これらの所見は、上記の理論的考察を加えた際に仮定した再集中化の傾向が (よ

り低コストの立地場所への) 分散化の推進力と新しい都市の台頭 (ただし貿易回廊に位置する諸都市は魅力を増しつつある) よりも有力であることを確認している。

これらのパターンの原因は、国を問わず共通のものであろうか。個別事情に基づく相違にもかかわらず、いくつかの共通の特徴を認めることができる。その多くは純粋な経済的計算の結果というよりも、むしろ制度的なものである。第 1 に、ラテンアメリカ諸国は急速な市場開放を経験し、その結果、輸出入が不釣り合いに増加した。このプロセスは、優位な競争条件をもつ地域、すなわち主により開発の進んだ賃金水準の高い (低いではなく) 地域に恩恵をもたらした。技術的・制度的変化は、高い技能の人的資源、教育インフラおよび研究に対する需要を拡大するため、立地上、相対的に開発の進んだ地域と大都市に利益を与える要因として作用する。

第 2 に、自由化と民営化のプロセスは、銀行と不動産を含むサービス部門を中心に巨額の外国人投資を呼び込んできた。グローバリゼーションの管理に必要なサービスの不釣り合いな成長は、ブエノスアイレス、サンチャゴ、メキシコシティ、サンパウロなど最大規模の都市圏における金融・ビジネスサービスの集中をさらに加速した。

第 3 に、州政府の考え方と役割の変化は、それまでほとんどのラテンアメリカ諸国で有益な結果を伴って実行されてきた分散化と地域開発政策を損ない頓挫させてしまった。分散化政策は、国家計画の正当性がくつがえされ、財政緊縮が (しばしば外的な組織によって) 実施され、さらに市場に対する信仰が強まるにつれて、放棄されるかあるいは弱められた。低開発地域を国民経済に組み入れるためのインフラ投資は放棄され、しばしば中核地域にとって好ましい投資がそれにとってかわった。下級政府機関に公共サービスと経済発展の責任を委ねようとした新しい政策は、伴うべき資源あるいは技術援助もないなど、地域間の軌道の乖離を深刻化させた。

第 4 に、中核都市の活発な経済活動と遠隔地域の成長減速は、人口移動のプロセスを早め、何百万人もの貧しく無教育の失業人口を大都市圏に流入させた。これらの都市は、新しい経済成長から大きな分け前をえているにもかかわらず、新しい貧困層を吸

収することができず、その能力は自由化に伴う社会計画の排除によって低下している。悪化をつづける所得分配と失業の増大は、地方（例えば、チアパス）と都市の両方において社会不安に転化しつつある。都市では、スラムの拡大と薬物中毒などの社会病理現象は人々の悲惨な生活を悪化させている。

このプロセスについては、変化の速度が非常に重要である。急激な輸入品の流入や人為的な為替レートによる製品競争力の減少によって経営者、労働者と農民の多くが職を失った場合、彼らがすぐに有望な新しい製品に切り替えたり、あるいは彼らの技能を別の用途に振り向ける時間的余裕はない。彼らは家を失いあるいは移住を強いられるので、彼らのエネルギーは全てその日その日を食いつなぐためにつき込まれる。アルゼンチンを含む多くの主要国における1990年代の防衛産業のダウンサイジングに関する比較研究の示すところによれば、このプロセスの速度を緩和しながら、生産者が新しい形態の経済活動にシフトすることができるようなインセンティブと技術援助を提供した国の方が、「市場」頼みで過剰な人員、建造物およびテクノロジーを吸収しようとした国よりもはるかに良好な結果を得ている（Markusen, DiGiovanna and Leary, 2003）。

## VI 地方開発の展望および制約条件

自由化構想は、経済活動の地域的分配のための国家的取り組みを高コストで非効率なものとして斥ける。しかし、そうした取り組みは地方の経済発展イニシアティブを引き出し、競争力を重視し、それをもとに都市と地域が彼ら自身の将来に対する責任を負うように求めるものである。州と地方は、地域あるいは地方的開発増進の構成要素としての工業地域、起業支援、テクノロジー・パーク、その他の地方的生産実験場を建設する相談を受ける。これらの取り組みは、顕著な成功を収めたアメリカ（シリコンバレー、リサーチトライアングル）とヨーロッパ（「第3イタリア」）の工業地域をモデルにしている（Saxenian, 1994; Goodman and Bamford, 1989）。地方が経済発展でリードを取るべきであるという考えは、国家レベルでの便宜主義—公的予算における

財政規律の必要性、とくにIMFによる拘束に直面した場合のそれ—と、より開発の進んだ国の大学から流入する新しい理論的・規範的研究の双方の産物である。本節で、われわれは、後者を簡単に検討し、それがラテンアメリカの経済、政治、および社会的な環境に適応可能かどうかを検討する。

現在、多くの研究者が、地域—それが大都市であるか、環境的・文化的に均質なより大きなエリアであるかに関わらず—が経済活動の分析と政策形成のより重要な目安となりつつあると主張している。アメリカの学会からの主張例は、Scott (1998)、Barnes and Ledebur (1998)、Storper (1997)とFlorida (1995)の研究である。これらの見解の一部は国民国家がグローバリゼーションによって弱体化し、経済発展を実現することがもはやできなくなっているという仮定に基づいている。だが、われわれはその仮定が正しくないと考えている。もしそうであるならば、国家政府に準じる力がこのような衰退に立ち向かうことができると信じ得る根拠はなんだろうか。

しかし、この考え方を支えるより強力な要素は、国家的あるいは国際的な空間よりも、人々が頻繁かつ定期的に出会うことのできる空間的規模においてこそ、直接的コンタクトと協調的取り組みは有効であるとする信念である（Rallet and Torre, 1999; Oinas and Malecki, 1999; Asheim and Cooke, 1997）。地域開発プロセスの一部としての学習活動を新たに評価する研究も、地域に焦点を当てている（Cooke, 1998; Lundvall and Johnson, 1994; Johnson and Lundvall, 2000）。もちろん、この見解に対する批判はある。とくにインターネットのような新技術によって人々が物理的に接近していなくても、長い距離を隔てたまま協力と学習が可能になるとの理由からの批判である。

最後に、地域が適切な経済開発政策の単位であるというもうひとつの有力な主張は、地域単位の方がその場所の特殊性とそこにある資源に政策を注意深く適合させることができ、地域のリーダーの考えや専門的知識を引き出すことができるというものである。もちろん、地域レベルへの依存は、地域の取り組みと資源の配分計画を支配する特別な利害集団を生みだし、他のグループを犠牲にすることもありう

る。とりわけ、一般の参加を保障する民主的、法的慣習が十分に発達していない地域においてはそうである。

アメリカでは、地方レベルよりむしろ大都市レベルで経済開発計画を実施しようとする取り組みもわずかながら例外的に存在するが、地域の復活への要求はだいたいにおいて黙殺されてきた。これに対してヨーロッパでは、経済統合の悪影響を認識し対処する必要性から、EU が低開発地域のための資源利用と計画立案への関与を強化してきた (Galès and Lesquesne, 1998; Bonaverio and Dansero, 1998; Halkier, Danson and Damborgh, 1998)。それ以外にも、テクノロジー・パークを作るイニシアティブなどがある (例えば、国際科学パーク学会と APTE (Asociación Española de los Parques Tecnológicos) の一覧表、および Massey et al (1992) によるこのパークの手堅い分析を参照せよ)。

地域と地方の内生的開発の可能性はもちろん探求に値する。しかし、全ての地域を同じ題目の下にひとまとめにし、一般的な政策処方箋の選択肢として扱うことは非常に困難である。経済競争の変化に対応できる各地域の能力は不均等かつ多様であることから、研究者たちはこうした地域ごとに異なる社会的、文化的、組織的な要素を重視すべきことを明確に主張してきた。例えば、Storper は、これらを「関係性の資産」(relational assets) および「交易不能な相互依存性」(untraded interdependencies) と特徴付けている (1995, 1997)。Putnam (1993) は、イタリアの地域経済発展を識別する作業における社会資本という彼の概念に関わって、市民社会の中心的な役割を強調している。Saxenian (1994) は、シリコンバレーの発展における起業家文化を強調し、ボストンのそれと対照させている。Amin と Thrift (1994) は、地方と地域の経済生活が文化・社会・政治的諸制度の間の認知関係に依存していると主張し、彼らはそれを「制度的厚み」(institutional thickness) と定義している。これらの著者たちの研究は、地域経済の成功が複雑な制度的要因に依存しており、経済開発戦略を策定する際にそれらがかならず考慮されなければならないことを警告している。

事実、シリコンバレーと第 3 イタリアのような内生的地域開発の有名な事例の特徴は、精力的に文献

で議論されてはいるが、先進国であっても異なる地域的な条件へのその適応性が広く疑問視されている。Harrison (1994) によれば、第 3 イタリア現象に関する調査研究が大企業の重要性和そのモデルの持続性を過小評価しているという。シリコンバレーの経験は広く誤解されてきた—その政府の継続的かつ巨額の軍事研究および調達支出への依存性が無視されており、巨大多国籍企業のそれへの依存はかなり大きなものである (Gray et al., 1999; Harrison, 1994)。たとえそれが同じ国であり (イタリア南部とアメリカ南部)、第 3 イタリアとシリコンバレーの経験にぴったり合うところでも、他の地域にそれを移植できる可能性は、それに見合う外部との利益関係 (例えば、政府との軍事調達契約) が欠如し、地域の政治的・社会的文化が相違していることなどによって強く制約されざるをえない。

内生的開発とマーシャル型の工業地域の育成への要求は、ピオーリ=セーブル『第二の産業分水嶺』

(Piore and Sabel, 1984) の発刊以来、約 20 年を経た現在でも鳴り響いている。ラテンアメリカと他の大陸における地域開発の成功例は、内生的・地域的な開発の処方箋にどの程度忠実に沿ったものであろうか。1990 年代のブラジル、韓国および日本に関する比較研究によれば、若干の新興都市の出現と後進地域への経済活動の拡大努力の成功は、この種の地域経済開発のための努力の産物である (Markusen, DiGiovanna and Lee, 1999)。「第 2 層」新興都市の大多数は、ハイテクまたは第 3 イタリア型の工業地域ではないにせよ、次の特徴のいずれかを有している。(1)「ハブ・アンド・スポーク型産業構造」—ひとつまたは複数の産業や大企業が支配するもの、(2)「サテライト・プラットフォーム」—新規操業の大部分を担う外部所有の出先工場を中心とするもの、(3)「州主導型経済」—首都または州都、あるいは大きな公立大学複合体、軍事基地または軍需産業施設、あるいは州関連の雇用が集中する同様の施設を中心とするもの (Markusen, 1995)。最も成功した新興地域は、中央政府が推進した協調的な地域産業政策の結果生み出されたものである。

例えばブラジルでは、南部州の州都のいくつかは新しい成長セクターに多角化できたが、その成長の主要な原動力は自動車産業のような大きな出先工場

に止まっている。新しい専門の製品ラインを作り出し、グローバル化の進む経済で首尾よく競争している第3イタリアを彷彿とさせるような地方の手工業と小企業のネットワーク圏もある。その例として、リオグランデドスル州のバリー・ドス・シノス (Vale dos Sinos) とサンパウロ州のフランカの製靴業、サンタカタリーナ州西部の養鶏業、いくつかの都市の家具製造業 (大部分が国内市場を志向しているが輸出も行っている)、サンフランシスコとアスー (Acu) の灌漑渓谷のトロピカル・フルーツがある。Cassiolato と Lastres (1999) と Tironi (2001) は、ブラジルの地方の新規生産クラスターに関する見事な研究である。ブラジルは、SEBRAE (Serviço Brasileiro de Apoio as Empresas: ブラジル中小企業支援サービス局) のように、ターゲットをしぼった政府介入を通じて小企業の育成に成功している。

ハイテクが地方都市の成長率を押し上げたケースもある。しかし、これらはほとんどの場合、インフラ、教育と公共ハイテク会社に対する計画的な公共支出の恩恵を受けたものである—カンピナスとサンジョゼドスカンポスはその例である (Diniz and Razavi, 1999)。

世界経済統合が急ピッチですすむ現在、大都市以外で成功した地域開発の経験は、ラテンアメリカではわずかな経済圏でしか見られず、その成功例でさえも、真に内生的であり外部からの投資あるいは中央政府の資源に頼らずに実現されたものはさらにその一部にすぎない。成功の表面的要因だけでなく、成功を条件付けた独特な制度的、文化的な特性を説明するうえで、これらは注意深く研究する価値のある問題である。地方の発明の才とイノベーションは、中央政府によって鼓舞されるべきである。このような地域の生産者が新しい製品あるいは既存の製品を生産するより良い方法をもっている、彼らは大学や研究機関の専門家からの技術支援を必要としているかもしれない。ブラジルの北東部の新しい灌漑フルーツ栽培は新技術の導入によって年間を通して高温と乾燥の続くこの地域の天候に適合したという意味で、このプロセスの模範例である。人的資本と環境条件の面で適切さを欠くトップダウンの戦略は、地域に押しつけられるべきではない—マナウスをエレクトロニクスの輸出基盤にしようとする悲痛な努

力は、地域の戦略的目標と結び付いた劣悪な産業政策の一例である (Diniz and Santos, 1999)。

しかし、内生的地域開発にあまりにも過度に頼りすぎたり、あるいはとくに必要な資源の裏付けなしに経済開発の責任を政府の下位機関に委譲すれば、事態が悪化する場合があることも明らかである。われわれが先に実証した地域ごとの発展を分岐させる力は強力である。大部分の地方と地域の経済は、大きな都市センターと貿易回廊に位置している幸運な新興都市と競争するための専門的知識、インフラ、投資資源を備えていない。内生的地域開発政策も、各国中央の経済政策立案者に地域が必要とする指針と資源を提供しようとする持続的意志がない場合には、ブラジルの北東部、メキシコ南部とアルゼンチン北東部のような地域レベルでは成功しないであろう。

最後に、マクロ経済的インフラの政策立案と設計配置がその国の地域経済発展の目標を考慮に入れない場合には、地域開発への如何なるアプローチも台無しになってしまうことを再度強調しておく必要がある。これは、世界銀行の前のチーフ・エコノミストであったスティグリッツが力説した論拠の系論である (Stiglitz, 2002)。すなわち、画一的な (one-size-fits-all) 政策は、それが持続性と速度という重要な問題を無視しているがゆえに有害ということである。

## VII ラテンアメリカ諸国のための新しい地域政策の諸要素

地域開発政策は、それが地域の潜在的可能性を適切に測定し、競争条件に適合した場合には、ブラジルをはじめ多くの国で有効であった。世界の最も有力な経済の多くは、インフラ、教育、土地分配、運輸設備、産業政策を活用し、過度な中央集権化を緩和し良好な結果をえてきた。アメリカとドイツはその例である。両国とも都市のヒエラルキーは比較的フラットであり、財政および公的資本財源が全国的に再分配され、州・地方の経済開発機関が存在する。地域間格差は時とともに減少を遂げてきた。ヨーロッパでは、スペインとポルトガルにみられるように、

ヨーロッパ連合による新しい地域政策の取り組みはさまざまな国と地域の競争パフォーマンスを改善することに成功している。

アメリカのケースでは、全国的な土地配分（ホームステッド法）、および運河、鉄道、主要な水利プロジェクト、大学、高速道路の資源の全国配分が、アメリカの経済活動に対して強力な分散化効果を与えてきた。軍事基地、学術機関と研究所、軍需工場は、とりわけ1930年から1960年までの数十年間に産業とサービス活動をいっそう分散化させ、ロサンゼルス、シリコンバレー、シアトル、コロラドスプリングズのような場所にまったく新しい産業複合体を急造し、われわれが別のところで「ガンベルト」と呼んだ南部と西部一帯で一人当たりの所得を上昇させる役割を果たした（Markusen et al., 1991）。アメリカの連邦出資の州間高速道路システムは、多くの都市と地域を繋ぐ優れた高速運輸網を提供し、地域の経済発展に対し明らかに積極的な影響を及ぼした（Isserman, Rephann and Sorenson, 1989）。後進地域をターゲットにしたアメリカ最大の地域開発プログラム—テネシー峡谷開発公社とアパラチア地方委員会—は、関連地域の経済パフォーマンスの改善に成功した（Isserman and Rephann, 1995）。これらのプログラムの全てが、19世紀の終わりには非常に大きかった一人当たり所得の地域間格差（当時、南部の諸州が国の基準の50%までに減少した）をきわめてわずかな現代的なギャップに転換させる助けとなった—国の基準の90%以下あるいは130%以上の一人当たりの所得をもつ州は今ではごく僅かである（Markusen, 1987）。

近年、先進諸国の経験は、専門的知識とインフラを構築する投資と報酬政策がどのように新しい活動拠点を創造し、過度の人口移動を防ぎ止め、国の生産構造の多様化を促進できるかをも実証してきた。韓国と日本は、比較的最近の先進国の事例であるが、ソウルや東京といった首都圏の外に大きな産業複合体を注意深く立地することによって地域の成長と所得格差を改善した。例えば韓国では、ソウルへの人口流入は、全国に広がる新しい産業拠点—ポハンの鉄鋼、クミの繊維とエレクトロニクス、マサンでの輸出用部品製品、チャングワンの重機械と自動車部品、およびウルサンと南西部低開発地域の自動車—

の創造という30年来の継続的な取り組みによって防止された（Markusen, Lee and DiGiovanna, 1999）。日韓両国は、主要な都市中心部から離れた場所に新しい科学・技術のキャンパスを構築することによって高等教育とハイテクを分散化させ始めた。

ブラジルでは、北東部の再開発と北部と中西部地域の開発への取り組みがある程度実を結んだ。ブラジリアの建設、分散化と国家統合の慎重な試みは、中西部の農業フロンティアに刺激を与え、それを国民経済に組み込むうえで強力な役割を果たした（Fundação Israel Pinheiro, 2002）。ブラジル北東部に産業拠点を構築するための共同の取り組みは、ブラジルで最も貧しい同地域が砂糖のモノカルチャーから多角化する上で持続的な効果を及ぼした（Gomes, 2002）。ブラジルの多極的連邦国家のビジョンは、道路網を統合し、高等教育を分散化させることによって、従来の後進地域の比較的急速な成長に貢献した。われわれが先に説明した懸念される格差を改善する政策を創造するためには、これらの取り組みからえられた教訓とあわせて、急速にグローバル化しつつある経済における地域の専門性と競争能力をリアルに評価することが必要である。

とはいえ、政府は厳しい資源制約条件が課せられた場合、投資と支出決定の面で窮地に立たされる。貿易障壁が低下し、低賃金国からの輸入品が殺到すれば、輸出促進の必要から、政治家は大きな都市、港と貿易回廊への依存を強める可能性がある。世界はますます統合されており、全ての国と地域は以前にもまして何かに特化しなければならない（Howes and Markusen, 1993）。しかし、とくに技術的、組織的変化が目まぐるしく、政府は長期的な効率と生産性を増進しない地域開発政策を採る余裕がなくなっている。

急速に統合化する世界経済に適応できる新しい地域戦略の要素は、以下のとおりである（Diniz, 2002）。第1に、中央政府は、国家計画全体の一環としての地域計画の目標と手段を明確にし、地域と地方の開発の潜在的可能性とボトルネックとを識別する必要がある。経済政策のあらゆるイニシアティブは、経済活動の地域配分の結果と地域目標達成の成否の潜在的可能性という観点から評価されるべきである。国民経済の大枠から孤立した地域のための計画の実

践は、コストばかりかかって効果がない場合には切り捨てられるべきである。国民経済の政策立案は、領土的、経済的、社会的、政治的な統一目標を考慮に入れる必要がある。

第2に、中央政府は、知事や市長との連合協定を結ばねばならない。それによって都市と地域の発展、進行の指標、目標達成のための現実的な方法に対する彼らの関与を引き出す。

第3に、台頭しつつある都市システムへ注意を向けることは、経済計画立案者にとって積極的な政策訓練になり得る。資源利用政策から教育政策、輸送インフラ投資に至るまで、政策決定は都市ヒエラルキーの変化を導くであろう。中規模都市をサービスおよび生産のセンターとして強化する政策は支持されであろう。この政策はさらに、大都市への人口と経済活動の不均衡な集中を阻止することに役立つであろう。すでに述べたように、韓国においては地方都市の成長率を首都ソウル以上に引き上げるよう誘導することに成功したが、これなどはその一例である。ブラジルのインフラ、地域プログラムと連邦主義も、少なくとも1990年までに同様の結果を達成している。

第4に、開発戦略は、持続可能性と環境の質への影響に照らして評価されるべきである。大きな建築または資源抽出プロジェクトはしばしば短期的な雇用創出になり即効性はあるが、それは雇用バブルであり、当該地域が長期的に対処しなければならない環境悪化を残すことにもなりうる。

第5に、大きなインフラ投資は、多くの場合、国が地方の多様化に貢献するために利用しうる最も有効な手段である。輸送インフラの建設は、地域統合の決定的な手段となり得る。もし新しい投資が、財とサービスが港を出入りすることを可能にするルートをつくるためにだけ使われるならば、その投資はその国の統合にはなんら役に立たず、地域間格差を拡大させるだけであろう。アメリカの北部が南北戦争で南部に勝利した大きな理由は、北部が東部の製造業都市と農業内陸部とを結ぶために輸送投資を集中したのに対して、南部は綿輸送のために川を上流に延長する運河建設に資金を浪費したからである (Markusen, 1987, Chapter 4)。同様に、アメリカの州間高速道路網は、地域の経済活動の分散化を促

進した。いわゆるブラジルがその遠隔地域を統合するために熱心に取り入れようとした方法もこれである。これらの戦略の多くは、困難な資源配分決定を伴う。しかし、地域建設のための資源投入は、チアパスで起きたような、高コストをもたらす不安定要因となる暴動を防ぐのみならず、長期的にみれば、より強力で多様な国民経済をもたらす。さらにラテンアメリカ諸国が経済的、政治的な統合を改善するために共同の取り組みを追求している所では、輸送統合の共同プログラムを最優先課題として策定、実行することが協議される可能性がある。

第6に、質の高い教育と職業訓練の拠点を分散化させる取り組みは、地域の人的資本プール、新しい小企業の形成とイノベーションを作り出す点で大きな利益をもたらす。ラテンアメリカ諸国は、初等中等教育のための資源の均等な配分について顕著な前進をはかっているが、高等教育に対する資源は依然最も裕福な地域に集中している。

最後に、政府はまた、地域開発を全国的開発計画に再統合化するための制度的枠組みを再設計し強化すべきである。公共部門（連邦、州、市など）と民間部門（企業、市民組織、大学、研究所などの）とが、公共財、サービス、規制と経済開発に対する責任を慎重に分担することは、包括的な地域開発プロセスの促進につながる。中央政府は、税収をすべて自分たちの手元に残し、あるいはまたナショナル・チャンピオンとして利益を今後ともはかることを求める富裕地域からの圧力を拒否しなければならない。一定程度の財源確保と資源の再配分は、地域間格差と過度な都市化を緩和するために必要不可欠である。最後に、健全な地域政策は、各地方と地域の自然・経済・社会および政治的な特性にマッチした現実的な開発戦略を策定するうえで、地方機関のイニシアティブを喚起し支援しなければならない。

## 文献

- Amin, A. and N. Thrift. 1994. Living in the global. In *Globalization, institutions, and regional development in europe*, eds. A. Amin and N. Thrift, 1-22. Oxford: Oxford University Press.
- Asheim, B. T. and P. Cooke. 1997. Localised innovation networks in a global economy: A comparative analysis

- of edogenous and exogenous regional development approaches. Presented at: The IGU Commission on the Organization of Industrial Space Residential Conference, Gothenburg, Sweden, August.
- Barnes, W. and L. Ledebur. 1998. *The new regional economies: the U.S. common market and the global economy*. Thousand Oaks: Sage.
- Barros, R.P., R. Henriques and R. Mendonça. 2000. A estabilidade inaceitável: Desigualdade e pobreza no Brasil. In *Desigualdade e pobreza no Brasil*, ed. R. Henriques. Rio de Janeiro, IPEA.
- Bonavero, P. and E. Dansero, eds. 1998. *L'europa delle regioni e delle reti: I nuovi modelli di organizzazione territoriale nello spazio unificato europeo*. Torino: UTET Libreria.
- Brenner, N. 1998. Between fixity and motion: Accumulation, territorial organization and the historical geography of spatial scales. *Environment and Planning D: Society and Space*, 16:459-81.
- Brenner, N. 1999. Globalization as reterritorialisation: The re-scaling of urban governance in the European Union. *Urban Studies*, 36, no. 3:431-51.
- Cassiolato, J. E and H. M. M. Lastres. 1999. *Globalização & inovação localizada*. Brasília: IBICT/MCT.
- Castells, M. 1999. *A sociedade em rede*. São Paulo: Paz e Terra.
- Cavicchia, G. 2003. The dismantling of the Argentine defense industry. In *From defense to development: International perspectives on realizing the peace dividend*, eds. A. Markusen, S. DiGiovanna and M. Leary. London: Routledge, forthcoming.
- Cenecorta, A. I. 2002. *Globalización e impacto territorial en México*. Trabajo presentado em: el VII Seminario Internacional de Globalización y Territorio, 27-9 noviembre, Camaguary, Cuba.
- Ciccolella, P. 1998. Transformaciones macroeconómicas em la Argentina y reestructuración territorial en la region metropolitana de Buenos Aires. In *Globalización y territorio: Impactos y perspectivas*, eds. C. A. Mattos, D. H. Nicolás and D. R. Botero. Santiago: Fondo de Cultura Económica.
- Cooke, P. 1998. Introduction: origins of the concept. In *Regional Innovation Systems*, eds. H-J. Braczyk, P. Cooke and M. Heidenreich, 2-25. London: UCL Press.
- Conti, S. and P. Giaccaria. 2000. *Local development and competitiveness*. Netherlands: Kluwer Academic Publishers.
- Daniels, P. W. 1993. *Service industries in the world economy*. Oxford: Blackwell.
- Diniz, C. C. 2000. A nova geografia econômica do Brasil: condicionantes e implicações. In *Brasil, século XX*, ed. J. P. R. Veloso. Rio de Janeiro: José Olímpio.
- Diniz, C. C. and M. A. Crocco. 1996. Reestruturação econômica e impacto regional: O novo mapa da indústria brasileira. *Revista nova economia* 6, no. 1, (julho). Belo Horizonte.
- Diniz, C. C. 2002. Repensando a questão regional brasileira: Tendências, desafios e caminhos. Trabalho apresentado no painel: Distribuição de renda—Redução das disparidades regionais, BNDES, 23 setembro, Rio de Janeiro.
- Diniz, C. C. and F. B. Santos. 1999. Manaus: Vulnerability in a satellite platform. In *Second tier cities: Rapid growth outside the metropole in Brazil, Korea, Japan and the US*, eds. A. Markusen, S. DiGiovanna and Y. S. Lee, 125-46. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Diniz, C. C. and M. Razavi. 1999. San Jose dos Campos and Campinas: State-anchored dynamos. In *Second tier cities: Rapid growth outside the metropole in Brazil, Korea, Japan and the US*, eds. A. Markusen, S. DiGiovanna and Y. S. Lee, 97-124. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Diniz, C. C. 1994. Polygonized development in Brazil: Neither decentralization nor continued polarization. *International Journal of Urban and Regional Research* 18:293-314.
- Florida, R. 1998. Toward the learning region. *Futures*, 27, f.5:527-36, 1995.
- Friedmann, J. and G. Wolff. 1982. World city formation: An agenda for research and action. *International Journal of Urban and Regional Research* 6, no. 3, (September):309-44.
- Fujita, M., P. Krugman, and T. Mori. 1999. On the evolution of hierarchical urban systems. *European Economic Review* 43:209-51.
- Fundação Israel Pinheiro, 2002. *Brasil, Brasília e os brasileiros*. Brasília: Edição Memória Brasil.
- Galvão, O. J. A. ed. 2002. *O comércio e a inserção competitiva do nordeste no exterior e no Brasil, Fortaleza*. Fortaleza: Banco do Nordeste do Brasil.
- Galès, P. Le- and C. Lequesne, eds. *Regions in Europe*. London: Routledge.
- Garza, G. 1999. Global economy, metropolitan dynamics and urban policies in México. *Cities* 16, no.3:149-70.
- Gomes, Gustavo Maia. 2002. *Velhas secas e novos sertões*. Brasília: IPEA.
- Goodman, E. and J. Bamford, eds. 1989. *Small firms and industrial districts in Italy*. London: Routledge.

- Gorstein, S. 1998. Las nuevas formas de declive urbano-regional en la Argentina de los 90: El caso de bahia blanca en el sudoeste bonaerense. In *Globalización y territorio: Impactos y perspectivas*, eds. C. A. Mattos, D. H. Nicolás, and D. R. Botero. Santiago: Fondo de Cultura Económica.
- Gray, M., E. Golob, A. Markusen and S. O. Park. 1999. *New industrial cities? The four faces of Silicon Valley*. In *Second tier cities: Rapid growth outside the metropole in Brazil, Korea, Japan and the US*, eds. A. Markusen, S. DiGiovanna and Y. S. Lee, 267-90. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Halkier, H., M. Danson and C. Damborg, eds. 1998. *Regional development agencies in Europe*. London: JKP.
- Harrison, B. 1994. *Lean and Mean: The Changing Landscape of Corporate Power in the Age of Flexibility*. New York: Basic Books.
- Harvey, D. 1989. *The urbanization of capital*. Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press. (『都市の資本論—都市空間形成の歴史と理論』水岡不二雄監訳, 青木書店, 1991年)
- Hirschman, Albert. 1958. *The strategy of economic development*. New Haven: Yale University Press. (『経済発展の戦略』麻田四郎訳, 巖松堂出版, 1961年)
- Howes, C. and A. Markusen. 1993. Trade, industry, and economic development. In *Trading industries, trading regions*, eds. H. Noponen, J. Graham and A. Markusen. New York: Guilford Press.
- Instituto da Cidadania. 2001. São Paulo: Projeto Fome Zero.
- Isserman, A., T. Rephann, and D. Sorenson. 1989. Highways and rural economic development: Results from quasi-experimental approaches. Discussion Paper #8907, University of West Virginia.
- Isserman, A., and T. Rephann. 1995. The economic effects of the Appalachian Regional Commission: An empirical assessment of 26 years of regional development planning. *Journal of the American Planning Association* 61, no. 2:345-64.
- Johnson, B. and B-A. Lundvall. 2000. *Promoting Innovation Systems as a Response to the Globalising Learning Economy*. Rio de Janeiro: Contrato BNDES/FINEP/FUJB.
- Kaldor, N. 1970. The case for regional policies. *Scottish Journal of Political Economy* 17:337-48.
- Krugman, P., and A. Venables. 1996. Integration, specialization and adjustment. *European Economic Review* 40:959-67.
- Laurelli, E. E. Montaña and Schweitzer A. 1998. El despliegue territorial en la reestructuración económica y los procesos de integración. In *Globalización y territorio: Impactos y perspectivas*, eds. C. A. Mattos, D. H. Nicolás, and D. R. Botero. Santiago: Fondo de Cultura Económica.
- LeFebvre, H. 1991. *The production of space*. Oxford: Basil Blackwell.
- Llanes, M. 1998. *Contrasts in decentralization: causes and consequences of success and failure in Chile and Nicaragua*. Ph.D. diss., Rutgers University.
- Lundvall, B-A. and B. Johnson. 1994. The learning economy. *Journal of Industrial Studies*, 1, 2:23-42.
- Markusen, A., P. Hall, S. Campbell and S. Deitrick. 1991. *The Rise of the Gunbelt*. New York: Oxford University Press.
- Markusen, A., S. DiGiovanna and M. Leary. 2003. *From defense to development: International perspectives on realizing the peace dividend*. London: Routledge, forthcoming.
- Markusen, A., S. DiGiovanna and Y. S. Lee. 1999. *Second tier cities: Rapid growth outside the metropole in Brazil, Korea, Japan and the US*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Markusen, A. 1985. *Profit cycles, oligopoly, and regional development*. Boston: M.I.T. Press.
- Markusen, A. 1987. *Regions: The economic and politics of territory*. Totowa: Rowman and Allenheld.
- Markusen, A. 1991. Government as market: Industrial location in the US defense industry. In *Industrial location and public policy*, eds. H. Herzog and A. Schlottmann. Knoxville: University of Tennessee Press.
- Markusen, A. 1996. Sticky places in slippery space. *Economic Geography* 72, no. 3:293-313.
- Marshall, N., P. WOOD. 1995. Services and space: key aspects of urban and regional development. London: Longman.
- Massey, D., P. Quintas and D. Wield. 1992. *High-tech fantasies: science parks in society, science and space*. London: Routledge.
- Mattos, C. A. 1998. Reestructuración, globalización, nuevo poder económico y territorio en el Chile de los noventa, in *Globalización y territorio: Impactos y perspectivas*, eds. C. A. Mattos, D. H. Nicolás, and D. R. Botero. Santiago: Fondo de Cultura Económica.
- Mattos, C. A. 2002. Mercado metropolitano de trabajo y desigualdades sociales em el gran Santiago, hacia una ciudad dual. In *Globalización y territorio*, eds. A. Castagna, I. Raposo and M.L. Woeflin. Rosario: Unr Editora.

- Myrdal, G. 1957. *Economic theory and underdeveloped regions*. London: Duckworth. (『経済理論と低開発地域』小原敬士訳, 東洋経済新報社, 1959年)
- Neri, M. and J. M. Camargo. 2000. Efeitos distributivos das reformas estruturais no Brasil. In *Brasil: Uma década em transição*, ed. R. Baumann. Rio de Janeiro: Cepal/Campus.
- Nicolás, D. H. 1998. Reestructuración económica y cambios territoriales en México: un balance 1982–1995. In *Globalización y territorio: Impactos y perspectivas*, eds. C. A. Mattos, D. H. Nicolás, and D. R. Botero. Santiago: Fondo de Cultura Económica.
- Oinas, P. and E. Malecki. 1999. Spatial innovation systems. In *Making connections: Technological learning and regional economic change*, eds. E. Malecki and P. Oinas. Aldershot: Ashgate.
- Piore, M. J., and C. F. 1984. *The second industrial divide: possibilities for prosperity*. New York: Basic Books. (『第二の産業分水嶺』山之内靖他訳, 筑摩書房, 1993年)
- Putnam, R. D. 1993. *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton: Princeton University Press.
- Rallet, A. and A. Torre. 1999. Is geographical proximity necessary in the innovation networks in the era of global economy. *GeoJournal*, 49:373-80.
- Richardson, H. 1980. Polarization reversal in developing countries. *Papers of the Regional Science Association* 45:67-85.
- Rifo, L. and V. Silva. 1998. Las tendencias locacionales de la industria en el marco de los procesos de reestructuración y globalización en Chile. In *Globalización y territorio: Impactos y perspectivas*, eds. C. A. Mattos, D. H. Nicolás, and D. R. Botero. Santiago: Fondo de Cultura Económica.
- Rocha, S. and H. Tolosa. 1993. *Metroplização da pobreza: Uma análise núcleo-periferia, in perspectiva da economia brasileira 1994*, Brasília: IPEA.
- Rofman, A. 2002. Transformaciones regionales en la Argentina contemporánea. El perfil general de fenómeno. In *Globalización y territorio*, eds. A. Castagna, I. Raposo and M.L. Woeflin. Rosario: Unr Editora.
- Santos, M. 1978. *Por uma geografia nova*. São Paulo: Hucitec.
- Sassen, S. 1994. *Cities in a World Economy*. Thousand Oaks, CA: Pine Forge Press.
- Saxenian, A. 1994. *Regional advantage: culture and competition in Silicon Valley and Route 128*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (『現代の二都物語—なぜシリコンバレーは復活し、ボストン・ルート128は沈んだか』大前研一訳, 講談社, 1995年)
- Schoenberger, E. 1985. Foreign manufacturing investment in the United States: Competitive strategies and international location. *Economic Geography* 61, no. 3:241-59.
- Scott, A. J. 1988. *New industrial spaces: flexible production organization and regional development in North America and Western Europe*. London: Pion.
- Scott, A. J. 1998. *Regions and the world economy: the coming shape of global production, competition and political order*. Oxford: Oxford University Press.
- Stiglitz, J. 2002. *Globalization and its discontents*. New York: W. W. Norton. (『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税訳, 徳間書店, 2002年)
- Storper, M. 1991. *Industrialization, economic development and the regional question in the Third World: From import substitution to flexible production*. London: Pion.
- Storper, M. 1995. The resurgence of regional economies, ten years later: The region as a nexus of untraded interdependencies. *European Urban and Regional Studies*, 2, no. 3:191-221.
- Storper, M. 1997. *The regional world: territorial development in a global economy*. New York: Guilford.
- Swyngedouw, E. 1997. Excluding the other: The production of scale and scaled politics. In *Geographies of economies*, ed. R. Lee and J. Wills, 167-76. London: Arnold.
- Tironi, L. F. ed. 2001. *Industrialização descentralizada: sistemas industriais locais*. Brasília: IPEA.
- Tolosa, H. C. 2002. The Rio-São Paulo extended metropolitan region: A quest for global integration. Paper presented at: The Conference on The Impacts of Globalization on Urban Development, sponsored by Rockefeller foundation, August 19 to 22, Bellagio, Italy.
- Townroe, P. and D. Keen. 1984. Polarization reversal in the state of Sao Paulo, Brazil. *Regional Studies* 18, no. 1:45-54.
- Villarreal, D. 1998. Proceso de reestructuración industrial y efectos en la área metropolitana de Monterrey, Nuevo Leon, México. In *Globalización y territorio: Impactos y perspectivas*, eds. C. A. Mattos, D. H. Nicolás, and D. R. Botero. Santiago: Fondo de Cultura Económica.